

原水禁 EP 提言書 論点・目次案

初回提示の論点案

- ・2011年以降の原子力政策・核燃料サイクル政策の破綻の現状
 - 廃炉問題
 - 廃棄物問題
 - 核燃料サイクル問題
 - 国・立地自治体・電力が原発から撤退するための条件
- ・エネルギー基本計画批判
 - 原発と石炭火力の活用の問題点
 - 地球温暖化問題と日本のエネルギー政策の転換の必要性
 - 自然エネルギーの賦存量とエネルギー利用の現状と展望
 - 電力消費の現状と今後の推移や課題
 - 低エネルギー社会への展望
 - 各国動向
- ・電力の自由化と発送電の分離の現状と課題

これまでの議論

第二回:2020年7月16日

- | | |
|---------------------|------|
| 世界と日本の自然エネルギーの現状と展望 | 松原さま |
| 再処理問題 | 松久保 |

第三回:2020年7月28日

- | | |
|------------------------|-------|
| 使用済み燃料、プルトニウム、処理処分について | 末田さま |
| 2021年版提言の課題 | 長谷川さま |

第四回:2020年8月17日

- | | |
|-----------------|------|
| 気候変動と石炭火力 | 桃井さま |
| 持続可能で平和な社会を目指して | 手塚さま |

第五回:2020年9月4日

- | | |
|--------------------|------|
| 既存優良技術普及による省エネの可能性 | 歌川さま |
|--------------------|------|

第六回:2020年10月2日

- | | |
|---------------------|------|
| 地域経済と原子エネルギー開発 | |
| -持続可能性からみた、リスクと地域振興 | 藤堂さま |

長谷川さん資料抜粋

★2021年版に必要な新たな論点

- 福島原発事故の教訓
- 事故処理・廃炉化・処理水・汚染土対策、避難者・被災者対策等の問題点
- ドイツ・台湾・スイスなどの脱原発政策

日本のエネルギー政策の実質がどこまで変化したのか
(原子力規制委員会の発足、FIT の導入、電力小売自由化など)
再稼働をめぐる各地の動き
(東日本の BWR の再稼働が焦点に、宮城・茨城・新潟など)
再処理・プルトニウム問題、高レベル放射性廃棄物問題
パリ協定
気候非常事態の現実化
日本の気候変動対策の消極性・石炭偏重・原子力依存的
ポストコロナのグリーン・リカバリー 脱原発と脱炭素の両立
SDGs の観点からも 経済成長と電力消費とのデカップリング
ご当地電力
ソーラーシェアリング
自治体電力・市民電力

★客観的な情勢や海外の状況

10 年間に大きく変化したにもかかわらず、日本のエネルギー政策の実質はどこまで変化したか
JCO 事故・福島原発事故を経過して、資源エネルギー庁・エネルギー基本計画を担当する総合資源エネルギー調査会基本政策分科会への事実上の一元化が進む (原子力委員会の権限の実質的な機能縮小・原子力規制委員会の発足←資源エネルギー庁(商業炉=原発)と科技庁(核燃(現在はエネ庁が所管)および原型炉もんじゅ・実験炉(現在は文科省が所管))との二元体制)。

★エネルギー政策が国政選挙の争点になりにくい

自公政権側の争点隠し
立憲民主党・国民民主党の腰が定まっていない
電力総連、電機労連の姿勢
有権者の関心が薄い
(世論調査では約 7 割が原発の縮小を支持しているが、有権者の投票行動を左右するほどの大きな争点にはなっていない) 立地自治体でも、県民投票条例の制定を求める署名は集まるが、投票行動には結び付いていない

★原子力政策・エネルギー政策の転換をどうはかるか?

司法の力で止める	福島原発事故後計 6 例の差止め判決
地方行政が止める	安全協定上の「事前協議」(事実上の拒否権)
行政府の権限で止める	原子力規制委員会の権限で止める 例.日本原電敦賀 2 号機の地質生データ書き換え事件
住民投票で止める	条例制定に立ちはだかる保守系県議の壁
政治主導で止める	首相などのイニシアティブで
立法で止める	「脱原発基本法」の制定を求める運動

活用方法

- ・出版物、Web 掲載
- ・記者会見
- ・原発ゼロ基本法案関係者への提言
- ・全国会議員への配布
- ・地方公共団体、とくに原発 30km 圏内

⇒主要読者層は脱原発を目指す層か

目次案

- 1、総論 基本的考え方 省エネ・脱原発・再エネ
- 2、エネルギーミックス 2050 年代目標 保守的に 95%とするか？
- 3、各論1 課題
 - 3-1 原子力・核燃料サイクル政策の破たん
 - 3-2 原子力が地域の重荷となる現実
 - 3-4 石炭火力の現状と課題 バイオマス、アンモニア混焼含め
- 4、各論2 可能性
 - 3-3 再生可能エネルギーの現状と課題
 - 3-4 持続可能な地域づくり
 - 3-5 省エネのポテンシャル
- 5、提言

コラム：

東電福島第一原発事故の現状

放射性廃棄物最終処分問題

各自治体での気候非常事態宣言の取り組み

など